

2020年3月24日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

☆失速 中小企業！出口見えず・・・「悪影響がある」7割
☆急ぐ情報公開とカンフル剤・・・「情報公開」42.5%、「補助金新設」35.8%
☆急場凌ぎの新型コロナ対策・・・「BCP作成している」わずか4.5%

●失速 中小企業！出口見えず・・・「悪影響がある」7割

2020年3月上旬で、新型コロナウイルスによる影響は、「大きな悪影響がある」22.3%、「少し悪影響がある」45.5%となり、すでに7割の企業に悪影響を及ぼしています。特に小売業80.0%、卸売業79.2%、飲食業78.3%と高くなり、インバウンド需要に支えられてきた大阪は苦境に立たされており、事業者の悲鳴が聞こえてきます。

『事業者の悲鳴』

【製造業】人も物も中国に入れない、出られない状況でベアリングが入荷できず製造がストップするかもしれないと考えるとぞっとする。働き方改革で増員したが受注急減で資金繰りが苦しい。

【建設業】中国で作る水回り設備の輸入がストップしたため、建物未完成で資金の回収ができず資金繰りが苦しい。

【飲食業】2月末の休校発表後、家族連れがピタッと止まり、売上は1/3に落ちた。

【運輸業】中国からのコンテナが毎月4~6本入るが、2月はゼロ。売上が立たない。

●急ぐ情報公開とカンフル剤・・・「情報公開」42.5%「補助金新設」35.8%

経営上必要なものは、「正確な情報公開」が42.5%となり、政府や行政からの正確な情報公開を求めています。今後、事業を正常な状態に戻すためには、何よりも正確な情報が必要不可欠だからと思われまます。

また、「補助金の新設」35.8%、「資金繰り支援」25.8%、「セーフティーネットの新設」19.7%となり、金融支援を望む声も多くあります。現在、政府による雇用調整助成金の特例やセーフティーネットによる特別融資など様々な金融支援が実施されており、当面の資金繰りを安定させるため早期な活用が望まれます。

●急場凌ぎの新型コロナ対策・・・「BCP作成している」わずか4.5%

新型コロナウイルス対策を実施する企業は52.7%あり、「マスク着用や手洗いの義務化」89.9%、「従業員の健康状態のチェック」51.8%、「職場の清掃や消毒」28.8%となりましたが、政府が勧める「時差出勤の実施」は3.1%、「在宅勤務の実施」は0.8%に止まりました。またBCPを作成している企業はわずか4.5%に止まり、事業内容によるものの、中小企業では人手不足やIT化の遅れから対応できない企業が多くなっています。台風や地震が多数発生する現在、BCPの必要性は高まっていますが、事業優先や人員不足などから中小企業では作成できない企業が大半です。

調査時点：2020年3月上旬

回答企業数：1,469社（回答率84.2%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>